

2026年度(第 I 期)

神戸大学大学院工学研究科
博士課程後期課程

進学者選考要項(2026年4月進学)

PROSPECTUS
FOR
THE DOCTORAL PROGRAM

Graduate School of Engineering
KOBE UNIVERSITY

Round 1, 2026
(Starting in April, 2026)

神戸大学大学院工学研究科について

神戸大学大学院工学研究科は、大学院自然科学研究科の改組により2007年4月に設置された研究科です。工学研究科の博士課程前期課程及び博士課程後期課程は、建築学専攻、市民工学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻、応用化学専攻の5つの専攻によって構成されています。

なお、工学研究科博士課程後期課程を修了した学生は博士（工学）又は博士（学術）の学位を取得できます。

神戸大学大学院工学研究科におけるアドミッション・ポリシー

工学（Engineering）は、自然界の理解を人類社会に役立て、また実社会の問題を解決するために自然界の原理を追求し、地球環境と共生できる持続的社會を構築するための学術領域を対象としています。

工学研究科では、サイエンスとしての基礎研究を推進すると共に社会に役立つ応用研究を展開し、高度で幅広い知識と豊かな創造性、高い倫理性と国際性を有する人材を育成するための教育研究を行います。多様なバックグラウンドを持つ学生、また、企業や研究所等において研究経験や成果を有する者、さらに日本国内はもとより外国からも受け入れることを積極的に行います。

また、神戸大学が求める学生像(アドミッション・ポリシー)に加え、工学研究科では以下の入学者を求めています。

●工学研究科博士課程後期課程の求める学生像

1. 自然現象の背後にある原理の解明や、科学技術の人類社会への貢献に強い意欲をもつ学生

〔求める要素：思考力・判断力・表現力，関心・意欲〕

2. 高い倫理性を有し、科学技術が社会へ及ぼす影響について理解し考察のできる学生

〔求める要素：思考力・判断力・表現力，関心・意欲〕

3. 既成概念にとらわれず、創造的な発見や課題探求に喜びを見いだせる学生

〔求める要素：思考力・判断力・表現力，関心・意欲〕

4. 国際的な交流により異文化を理解でき、国際社会の一員としての視点を有する学生

〔求める要素：思考力・判断力・表現力，主体性・協働性，関心・意欲〕

5. 高度で専門的な学識と先端的な研究開発能力の修得に強い意欲をもつ学生

〔求める要素：知識・技能，思考力・判断力・表現力，関心・意欲〕

●入学者選抜の基本方針

以上のような学生を選抜するために、工学研究科博士課程後期課程のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、以下の選抜において様々な要素を測ります。

一般入試では、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」「関心・意欲」を測ります。

(工学研究科博士課程後期課程の学生募集に関する問い合わせ先)

神戸大学大学院工学研究科 学務課教務学生グループ (工学担当)

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1

電 話 078-803-6350

e-mail eng-kyomugakusei@office.kobe-u.ac.jp

工学研究科ホームページ <http://www.eng.kobe-u.ac.jp/>

神戸大学ホームページ <https://www.kobe-u.ac.jp/>

目 次

I 工学研究科博士課程後期課程進学者選考要項

1. 専攻及び募集人員	1
2. 出願資格	1
3. 出願手続	1
4. 選考の方法	2
5. 口頭試問の日及び場所	2
6. 合格者発表	2
7. 進学手続	2
8. その他	3

II 工学研究科博士課程後期課程の紹介

1. 教育課程編成の考え方及び特色	5
2. 後期課程教育の特色	5
3. 工学研究科の専攻及び講座	6
○ 専攻・講座・教育研究分野	10
○ 専攻講座案内	11

◎ 添付書類（出願に必要な本研究科所定の用紙一式）

- 進学願書（様式第1号）
- 履歴書（様式第2号）
- 受験票（様式第3号）
- 研究経過報告書（様式第4号）
- 研究計画書（様式第5号）
- 宛名シール（様式第6号）
- 受験票等送付用封筒（様式第7号）

I 工学研究科博士課程後期課程進学者選考要項

2026年度4月進学(第Ⅰ期)
神戸大学大学院工学研究科博士課程後期課程
進学者選考要項

1. 専攻及び募集人員

専攻	募集人員
建築学専攻	8名
市民工学専攻	6名
電気電子工学専攻	8名
機械工学専攻	10名
応用化学専攻	10名
合 計	42名

(注)募集人員には入学者、外国人留学生及び社会人を含む。

2. 出願資格

2026年3月に神戸大学大学院工学研究科博士課程前期課程及び本学他研究科の修士課程、博士課程前期課程又は専門職学位課程を修了する見込みの者

3. 出願手続

(1) 出願期間及び出願方法

2025年7月22日(火)から2025年7月25日(金)まで

受付時間(持参)は、平日9:00～11:30, 13:00～17:00まで。

郵送の場合は、7月25日(金)17:00までに到着した場合に限り受け付けます。

また、封筒の表に「博士課程後期課程進学願書在中」と朱書きし、「書留速達郵便」にて郵送してください。

(2) 出願書類提出(郵送)先

神戸大学大学院工学研究科 学務課教務学生グループ(工学担当)

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1 電話(078)803-6350(直通)

(3) 出願書類

(A) 進学願書:本研究科所定の用紙(様式第1号)

(B) 受験票(様式第3号)

(C) 写真:2枚を進学願書及び受験票の所定欄に貼付してください。

上半身・脱帽・正面向きで、出願前3か月以内に撮影したものとしします。

(縦4cm×横3cm)

(D) 履歴書:本研究科所定の用紙(様式第2号)

(E) 前期課程(修士課程)の修了見込証明書

(F) 前期課程(修士課程)の成績証明書:神戸大学大学院工学研究科博士課程前期課程より進学する者は提出する必要はありません。

(G) 研究経過報告書等

(a) 研究経過報告書

A4判の用紙を使用して、和文2,000字程度のもの1部又は、英文1,200語程度のもの1部に本研究科の所定の用紙(様式第4号)を表紙として提出してください。

(b) 上記以外の研究発表等の資料があれば提出してください。

(H) 研究計画書:和文2,000字程度のもの又は、英文1,200語程度のもの1部。どのような分野でどのような内容のことを研究しようとしているのかが分かるようにA4判の用紙に記入し、本研究科の所定の用紙(様式第5号)を表紙として提出してください。

(I) 宛名シール:郵便番号及び住所氏名を記入してください。本研究科所定の用紙(様式第6号)

(J) 受験票等送付用封筒:志願者の住所・氏名・郵便番号を記入し、郵便切手410円分を貼つ

てください。本研究科所定の用紙(様式第7号)

〔注意事項〕

- (1) 志願者は、進学願書に希望する指導教員名を記入してください。指導教員は「専攻講座案内」から選択してください。なお、進学願書に指導教員名の記入がない場合、出願書類は受理されません。また、志願者は指導教員予定者と密接な連絡をとり、研究計画書を作成してください。
- (2) 出願書類提出後は、記載事項の変更は認めません。
- (3) 証明書は原本を提出してください。

4. 選考の方法

進学者の選考は、学力検査及び提出書類を総合して行います。

学力検査は、口頭試問・質疑応答等によって、以下を中心として行います。

- (1) 研究経過報告書の内容
履修に必要な基礎学力を有しているかどうかを検査します。
- (2) 英語の能力(外国の大学を卒業した外国人の志願者については英語及び日本語)
履修に必要な語学力を有しているかどうかを検査します。
- (3) 研究計画書の内容
学位取得に見合う研究計画であるかどうかを審査します。

5. 口頭試問の日及び場所

口頭試問の日	場 所	集合時間等
2025年8月28日(木)	神戸大学大学院 工学研究科学舎	各志願者の口頭試問 の会場と時間は、後 日、別途通知します。

6. 合格者発表

2025年9月5日(金)10:00(予定)

神戸大学大学院工学研究科ホームページにおいて発表します。

※合格者には合格通知書を郵送します。なお、電話による照会には応じません。

7. 進学手続

(1) 進学手続期間・進学手続書類等

進学手続期間は2026年3月中旬の予定です。その詳細については、進学手続に必要な書類等と併せて2026年2月下旬に通知(郵送)します。

(2) 進学手続場所

神戸大学大学院工学研究科 学務課教務学生グループ(工学担当)

〔注意事項〕

- (1) 次に該当する者は、進学を取り消されることがあります。
 - (A) 虚偽の申告をした場合
 - (B) 出願資格を満たすことができない場合
- (2) 2026年度前期分の授業料については、2026年2月下旬に郵送する「入学試験合格者へのお知らせ」をご覧ください。

※授業料:(半期分)267,900円,(年額)535,800円(2025年度の例)

※在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用されます。
- (3) なお、出願時において国費外国人留学生で、進学後も引き続き国費外国人留学生である者は納付を要しません。

8. その他

1. 授業料免除

次のいずれかに該当する場合については、前期または後期毎の本人からの申請に基づき、選考のうえ、授業料の全額又は半額を免除される場合があります。

- (1) 経済的理由により、授業料納付が困難であり、かつ学業成績が優秀と認められる者
- (2) 授業料の納期前6ヶ月以内(新入学者の入学した日に属する期分に係る免除の場合は、入学前1年以内)に、本人の主たる家計支持者(留学生の場合、国外居住者は除く)が死亡し、または本人もしくは主たる家計支持者が風水害等の災害を受けたことにより、授業料の納付が著しく困難であると認められる者

2. 個人情報について

- (1) 本学が保有する個人情報は、「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」等の法令を遵守するとともに、「神戸大学の保有する個人情報の管理に関する指針」等に基づき厳密に取扱います。
- (2) 入学者選抜に用いた試験成績等の個人情報は、入学者の選抜(出願処理、選抜実施)、合格発表、入学手続業務、及び今後の入学者選抜方法及び大学教育改善のための調査・研究の検討資料の作成のために利用します。なお、調査・研究及び結果の発表に際しては、個人が特定できないように処理します。
- (3) 出願にあたって提出された個人情報は、入学者の個人情報についてのみ入学後の学生支援関係(健康管理、授業料免除、奨学金申請等)、教務関係(学籍、修学指導)等の教育目的及び授業料等に関する業務並びにこれらに付随する業務を行うために利用します。
- (4) 一部の業務を神戸大学より委託を受けた業者(以下「受託業者」という。)において行うことがあります。この場合、業務を行うために必要となる限度で受託業者に個人情報を提供しますが、守秘義務を遵守するよう指導します。

3. 麻しん、風しんのワクチン接種(予防接種)・抗体検査に関する書類の提出について
神戸大学では「麻しん風しん登録制度」を定め、入学後のキャンパス内での麻しん・風しんの流行を防止するため、全ての新生に次の①、②、③のいずれかを提出していただいています。

- ① 麻しん・風しんのワクチン接種を、満1歳以降にそれぞれについて2回ずつ受けたことを証明する書類(推奨)
- ② 過去5年以内(令和3(2021)年4月以降)に麻しん・風しんのワクチン接種を、それぞれについて1回ずつ受けたことを証明する書類
- ③ 過去5年以内(令和3(2021)年4月以降)に受けた麻しん・風しんの抗体検査の結果が、「麻しん・風しんの発症を防ぐのに十分な血中抗体価(次頁の表を参照)を有していること」を証明する書類

* ①、②のワクチンは、麻しん・風しん混合ワクチン(MRワクチン)等の混合ワクチンでもかまいません。

* ①、②では、接種したワクチンの種類と接種年月日が記載されていることが必要です。

* 母子手帳等のワクチン接種記録や接種済証も、接種したワクチンの種類と接種年月日が記載されていれば①、②の書類として使用できます。

* 既往歴(かかったこと)がある場合は、③を提出するか、ワクチン接種を受けて①か②を提出してください。

* ③では、次頁の表の血中抗体価の測定方法と測定値が記載され、測定値が同表の判定

- 基準を満たしていることが必要です。血液検査結果票そのものの提出でもかまいません。血中抗体価が不十分な場合には、必要なワクチン接種を受け、① か ② を提出してください。
- * ①, ②, ③ の書類の組み合わせ、例えば麻疹については ①, 風しんについては ③ を提出してもかまいません。
 - * 麻疹・風しんの血中抗体価が不十分にもかかわらず、病気や体質等やむを得ない事情によってワクチン接種を受けられない場合には、その旨を記載した文書(医師による証明書等)を提出してください。
 - * 上記のいずれの書類も入学試験の可否判定に用いるものではありません。

提出期限:4月入学者は新入生健康診断実施日
 10月入学者は10月入学者健康診断実施日
 提出先 :健康診断会場内 麻疹風しん登録受付

麻疹・風しんの発症を防ぐのに十分な血中抗体価の測定方法と判定基準

区 分	測定方法	判定基準	備 考
麻疹	IgG-EIA 法 PA 法 NT 法	8.0 以上の陽性 256 倍以上の陽性 4倍以上の陽性	3つの測定方法のうち、いずれかで陽性
風しん	HI 法 IgG-EIA 法	32 倍以上の陽性 8.0 以上の陽性	2つの測定方法のうち、いずれかで陽性(HI 法を推奨)

- * ワクチン接種歴が条件を満たす場合や追加接種する場合は、抗体検査は不要です。
- * 血中抗体価の測定は、この表の方法によってください。
- * 発症を防ぐのに十分な血中抗体価は、測定方法によって異なります。また、**単に抗体陽性とされる値よりは高い値**なので注意してください。
- * 医療機関を受診する際には、必要なワクチン接種や抗体検査を受けることができるか、予め確認してください。また、この学生募集要項を医師に提示するなどして必要な証明書を発行してもらってください。

この感染予防措置に関する問い合わせは

神戸大学 保健管理センター TEL 078-803-5245
 神戸大学 学務部学生支援課 TEL 078-803-5219

Ⅱ 工学研究科博士課程後期課程の紹介

1. 教育課程編成の考え方及び特色

工学研究科の後期課程においては、課程修了後の人材養成方針を踏まえて、前期課程からの一貫教育の形で高度専門教育を実施するとともに、後期課程から新たに入学する学生に対しては個別指導を行っています。工学研究科の教育課程編成の特色としては以下の項目があげられます。

なお、工学研究科では、学生の向上心を満足し、かつ細分化・多様化した工学学問領域を網羅している現行の工学系博士前期課程・博士後期課程開講科目を工学研究科教育課程の骨子とし、そこにコースワークを盛り込みます。

2. 後期課程教育の特色

学際的視点の涵養：

他研究科または他専攻の専門科目（選択科目）を選択とすることによって、学際的視点の育成を促します。

後期課程入学者への措置：

工学研究科後期課程に他研究科等から新たに入学する学生に対して、必要な場合には工学研究科前期課程の科目を履修することを指導します。

博士学位認定プロセス：

1年次及び2年次に研究構想，研究経過，及び今後の研究計画についての研究経過発表会を実施し，博士論文作成に関する適切な指導を行っています。また，3年次に研究成果発表会を実施し，研究成果が優れていると認められれば博士論文の提出・審査（博士論文発表会を含む）に進むこととします。研究経過発表会，研究成果発表会，及び博士論文発表会は各専攻の主催で行うものとし，専攻全体で研究指導する体制を構築します。早期修了に対しては，1年次または2年次に研究成果発表会及び博士論文発表会を実施します。

3. 工学研究科の専攻及び講座

工学研究科に建築学専攻、市民工学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻及び応用化学専攻の5専攻を配置しています。

(1) 建築学専攻

建築学は、日常の生活から社会生活に至る様々な空間や領域を創造していくことを目指しています。近年では、快適さや利便性、安全な強度を確保するという従来必須の要件だけでなく、環境に配慮し持続的発展を考慮した創造が求められています。すなわち、かつてのように造り続けていくことだけに重点を置くのではなく、人間とその社会が過去から現在に至るまで営々と築いてきた人間環境を継承しながら、より広く地球や自然環境との共生を図りながら新たに創造していくことが求められています。本専攻は、そのような人類永遠の課題を踏まえつつ、建築単体だけではなく、地域空間から都市空間、さらに地球環境に直結するエコロジーをも展望することのできる人材の養成を目指すための教育研究を行っています。このため、建築学専攻に空間デザイン、建築計画学、建築構造工学、及び建築環境工学の4講座が設置されています。

空間デザイン講座

建築・環境デザイン、構造デザインから構造・情報システム、環境マネジメントに至る空間創造のための総合的な理論の構築と実践的な統合を目指した教育研究を行っています。

建築計画学講座

建築史、建築論、歴史環境の保全修復計画、人間居住と住宅・地域計画、建築・都市防災と建築計画、都市計画など、デザインに関する基本的な領域を対象とする教育研究を行っています。

建築構造工学講座

様々な災害に対する各種建築構造物の安全性・早期復旧性の向上を目指した構造設計法や性能評価法、振動制御構造、高性能・高機能材料の提案・応用などに関わる教育研究を行っています。

建築環境工学講座

建築物における音、熱、空気、光などの環境の解析と制御及び地域や都市における環境の解析と計画に関する教育研究を行っています。

(2) 市民工学専攻

市民社会が要望するパブリックサービスの担い手を志向する学生を受け入れ、伝統的な土木工学の領域を包含した幅広い学際的視点と専門知識を有する実践的で高度な能力を持つ人材を養成します。自然災害や社会災害に対して安全な都市・地域の創造と、自然と共生する都市・地域を目指した環境の保全と都市施設の維持管理・再生に関する教育を基盤として、都市再生、市民参加、国際化などを包含した幅広い工学領域を21世紀型の新しいCivil Engineering（＝市民工学）としてとらえ、都市・地域空間の安全と環境共生に関する分野の教育研究を行っています。このため、市民工学専攻に人間安全工学及び環境共生工学の2講座を配置しています。

人間安全工学講座

自然災害やテロ・事故などの社会災害に対して安全な都市・地域を創造するための基礎的な学問領域として、社会の安全に関わる構造安全工学、地盤安全工学、交通システム工学の分野と、自然災害からの都市の防災に関する地盤防災工学、地震減災工学、流域防災工学の分野に関する

教育研究を行っています。

環境共生工学講座

自然と共生する都市・地域を目指した環境の保全と都市施設の維持管理・再生に関する基礎的な学問領域として、都市・地域の環境保全に関わる環境流体工学，水圏環境工学，地圏環境工学の分野と，自然共生型の都市・地域の維持管理と再生に関わる広域環境工学，都市保全工学，都市経営工学に関する教育研究を行っています。

（３）電気電子工学専攻

電気電子工学は，電子情報処理，情報通信，コンピュータサイエンス，量子力学，光電磁波理論などを世の中のあらゆる研究と学問・技術の基盤として共有しています。電気電子工学専攻では，前期課程では，高度な専門基礎学力と基礎的研究能力を兼ね備えた人材の養成を目指し，後期課程では，さらに専門的・先駆的な研究能力を持った人材を養成します。そのため，現代社会の中核を担う科学技術の基礎から最先端までの体系的な教育・研究と，来るべき高度情報化社会における新しいナノ・材料，デバイス，ハードウェア，ソフトウェア，ウェアラブルコンピューティング技術，システム技術の確立に必要となる基礎理論や諸技術の発展と新しい展開を目的として以下の教育研究を行っています。具体的には，１）エレクトロニクスの基礎としての電子材料物性とデバイス物理，２）情報の変換，伝送，処理の理論と技術，３）電気エネルギーの変換，伝送，制御と新エネルギーシステムの基礎，等に関する教育研究を，機能的に融合した電子物理講座及び電子情報講座において行っています。

電子物理講座

半導体をはじめとする各種電子材料における電子と光との量子論的相互作用の機構を解明し，新規な電子材料の開発や，電子の量子論的な挙動を考慮したナノデバイスや分子デバイスのモデルを構築し，電気エネルギー応用も視野に入れた新規デバイスやシステムの開発に関する教育研究を行っています。

電子情報講座

高度な電子情報処理・情報通信を実現するための，情報数理，情報処理，情報伝送，情報認識に関する研究と，大規模集積回路（LSI）を含む電子情報デバイスの設計と構成に関する教育研究を行っています。

（４）機械工学専攻

機械工学は工業化社会，情報化社会を支える基盤となる学問分野です。本専攻では先端的かつ高機能化された多数の要素技術を統合・融合することにより，社会や環境との調和を保ちつつ，環境，エネルギー，ナノテクノロジー，ロボティクス，設計・生産システムから高度に多様化し複雑化した機械システムの設計，製造，制御まで，ハードウェアとソフトウェアの両面から幅広く機械工学及びそれに関連する分野の教育研究を行っています。前期課程では，高度な専門的基礎学力と基礎的研究開発能力を兼ね備え，将来社会のリーダーとなるべき倫理観と国際感覚に富んだ人材を養成するとともに，後期課程では学際的センスを身につけ，独創的な研究・開発を遂行することができる人材を養成します。このため，機械工学専攻に熱流体，材料物理，システム設計及び先端機能創成学の４講座を配置しています。

熱流体講座

流体エネルギー，熱エネルギーの複雑多様な生成機構と輸送メカニズムを解明して高効率化を

目指すとともに、エネルギー変換を系統的に考察し、環境を考えた広い範囲から、熱・流体エネルギーの全般について教育研究を行っています。

材料物理講座

固体の構造、組成、力学特性等をマイクロ、メゾ、ナノの階層から解明し、これらの有機的な相互関係を構築してその機能・強度・安定性の評価を行うとともに、表面及び界面の機能を設計して、ナノテクノロジーの基礎を視野に入れた教育研究を行っています。

システム設計講座

工業製品などの人工物の設計・生産に関わるマイクロからマクロまでの幅広い対象について、センサ・アクチュエータ素子、機能性材料、機械加工などの要素技術や、システム解析、知能ロボット、制御理論、次世代生産システムなどのシステム設計に関する教育研究を行っています。

先端機能創成学講座

メディカルエンジニアリング、情報通信、ロボティクスなど機械系学際領域分野において、ナノ組織制御技術、ナノ材料プロセス、ナノ微細加工などの最先端要素技術に基づきながら、高付加機能材料や高機能ナノ電気機械システムなどの設計・開発に関する教育研究を行っています。

(5) 応用化学専攻

応用化学専攻では、分子レベルのミクロな基礎化学から、分子集合体である化学物質・材料への機能性の付与、機能性の発現、物質の創製及び生産技術への生物機能の工学的応用、実際のマクロな工業規模の製造、生産の技術やシステムにわたる広範囲の内容を、新しい規範により縦横に統合して一貫性のある教育・研究を行うことにより、将来の世界の化学工業を背負って立つ研究者・技術者の養成を目指します。化学物質の分子オーダーからナノ・オーダーの構造・物性の解析と、高度な機能を有する物質・素材の創製、生物機能応用技術を含むバイオ素材、バイオリアクタの開発、化学技術、生産技術、分離・精製技術の高度化と全体的なプロセス・システムの解析の基礎と応用に関し教育研究しています。このため、応用化学専攻に物質化学及び化学工学の2講座を配置しています。また、外部機関との連携により共同研究の幅を広め、新しい学問領域の開拓を目的とした6つの連携各講座が開設されています。

物質化学講座

原子とそれによって構成される分子の世界と、分子の集合により作り出される多様な機能とを結びつけることを目的とし、原子・分子レベルの物質からナノ、メゾ、マクロに至る広範囲の集合体を対象として、化学物質・材料の精密かつ高度な機能性の付与及び機能性の創製を行い、工学の立場から機能発現の機構解明とそれに基づく新規な物質創製技術について教育研究しています。

化学工学講座

化学反応及び生物反応に基づく物質・エネルギー変換過程における、分子間相互作用、生体分子機能及び物質・エネルギー移動現象の解明に基づいて、新規素材・反応触媒の開発、反応・移動現象の制御法の確立、新規生産プロセスの創造をすすめ、有用物質、エネルギーの高効率、低環境負荷生産プロセスの開発について教育研究しています。

連携講座 局所場反応・物性解析学講座（（国研）産業技術総合研究所）

従来の対象物質の分類、領域にとらわれず、多成分・多相構造を有する各種機能性材料の局所

領域における反応，物性の解析及びそれらの基礎データを基にした機能性材料設計に関する教育研究を行っています。

連携講座 化学エネルギー変換プロセス学講座（（国研）産業技術総合研究所）

化学エネルギーを効果的に有用なエネルギーに変換するプロセス，システム材料の開発（例えば天然ガスから水素を製造するプロセス，燃料電池などのエネルギー変換システムのプロセスの開発）に関する教育研究を行っています。

連携講座 生物機能工学講座（（財）サントリー生物有機科学研究所）

内因性伝達物質による生体内反応や二次代謝物質の機能ネットワークを解明し，そこで活躍する物質の動的な分子間相互作用を精密に解析することにより多次的に生体機能を把握すること，さらに，機能レベルでの生物多様性を産業へ活用することを目指しています。

連携講座 製剤設計生産工学講座（アステラス製薬（株）製剤研究所）

「製剤工学」は，デザインするための「製剤設計工学」および製造のための「製剤プロセス工学」より成り，これは医薬品の開発製造に必須の専門的学問です。本講座では，経口および非経口（無菌）製剤についての専門知識の修得，およびこれらの領域における先端研究への取り組みを通じて，製剤の開発生産における優秀な人材を育成しています。

連携講座 ケミカル・バイオセンシング講座（（国研）産業技術総合研究所）

生体関連材料のケミカル・バイオシグナルを計測分野に応用するために必要な基盤研究・応用研究を行っています。

連携講座 環境エネルギー材料学講座（（国研）日本原子力研究開発機構）

環境およびエネルギーの視点から材料科学を捉え，中性子および放射光などの先端的な微視的構造・機能解析ツールを駆使した基盤研究・応用研究，特に対象としては，材料評価や反応のメカニズム解明，これらの知見に基づく材料設計や開発，貴金属の分離科学および f 電子系元素の基礎科学に関する研究を行っています。

専攻・講座・教育研究分野

(専攻)	(講座)	(教育研究分野)
建築学専攻	空間デザイン	4 分野
	建築計画学	4 分野
	建築構造工学	3 分野
	建築環境工学	2 分野
	地域減災計画＊	1 分野
市民工学専攻	人間安全工学	6 分野
	環境共生工学	6 分野
電気電子工学専攻	電子物理	5 分野
	電子情報	5 分野
機械工学専攻	熱流体	3 分野
	材料物理	3 分野
	システム設計	3 分野
	先端機能創成学	2 分野
	機能適応モデル＊	1 分野
	開智型ものづくり＊	1 分野
応用化学専攻	物質化学	3 分野
	化学工学	3 分野
	局所場反応・物性解析学＊	1 分野
	化学エネルギー変換プロセス学＊	1 分野
	生物機能工学＊	1 分野
	製剤設計生産工学＊	1 分野
	ケミカル・バイオセンシング＊	1 分野
	環境エネルギー材料学＊	1 分野

(計) 5 専攻

(注) ＊印は連携講座を示す。
2 3 講座

6 1 分野

専 攻 講 座 案 内

2026年4月1日予定

専 攻	講 座	教 育 研 究 分 野	指 導 教 員
建築学専攻	空間デザイン	建築・環境デザイン	槻橋 修
		構造デザイン	藤永 隆
			水島 靖典
		構造・情報システム	山邊 友一郎
		環境マネジメント	鈴木 広隆
			竹林 英樹
	建築計画学	建築史	中江 研
			安田 徹也
		建築論	末包 伸吾
		都市・地域計画	栗山 尚子
			山口 秀文
		住環境・防災計画	近藤 民代
	建築構造工学	鋼構造	難波 尚
		鉄筋コンクリート構造	孫 玉平(注1)
			竹内 崇
		振動工学	向井 洋一
	建築環境工学	音・光環境計画	阪上 公博
			佐藤 逸人
		熱・空気環境計画	高田 暁
	地域減災計画*	地域減災計画	久保田 勝明
			大津 暢人

(注) * 印は連携講座を示す。

(注1)の教員は2027年3月退職予定

専 攻 講 座 案 内

2026年4月1日予定

専 攻	講 座	教 育 研 究 分 野	指 導 教 員
市民工学専攻	人間安全工学	構造安全工学	三木 朋広
		地盤安全工学	橘 伸也
			高山 裕介
		交通システム工学	織田澤 利守
			瀬谷 創
		地盤防災工学	竹山 智英
		地震減災工学	長尾 毅（注1）
			鎌田 泰子
		流域防災工学	椿 涼太
	環境共生工学	環境流体工学	内山 雄介
			齋藤 雅彦
		水圏環境工学	中山 恵介
		地圏環境工学*	
		広域環境工学	大石 哲
			梶川 義幸
		都市保全工学	橋本 国太郎
		都市経営工学	小池 淳司
			瀬木 俊輔

（注1）の教員は2027年3月退職予定

（注2）*印の教育研究分野は選択不可

専 攻 講 座 案 内

2026年4月1日予定

専 攻	講 座	教 育 研 究 分 野	指 導 教 員
電気電子工学専攻	電子物理	メゾスコピック材料学	藤井 稔
			杉本 泰
		フォトニック材料学	喜多 隆（注1）
			朝日 重雄
		量子機能工学	北村 雅季
			服部 吉晃
		ナノ構造エレクトロニクス	小野 倫也
			相馬 聡文
		電磁エネルギー物理学	竹野 裕正（注1）
	電子情報	集積回路情報	黒木 修隆
		計算機工学	塚本 昌彦
			寺田 努
		情報通信	白石 善明
			葛野 弘樹
		アルゴリズム	中村 匡秀
		知的学習論	小澤 誠一
			山田 明
			大森 敏明
			伊藤 真理

（注1）の教員は2028年3月退職予定

専 攻 講 座 案 内

2026年4月1日予定

2023年17期目次

専攻	講座	教育研究分野	指導教員
機械工学専攻	熱流体	先端流体工学	今井 陽介
			片岡 武
		混相流工学	林 公祐
		エネルギー変換工学	浅野 等
			村川 英樹
	材料物理	構造安全評価学	塩澤 大輝
		破壊制御学	田川 雅人（注1）
		構造機能材料学	田中 克志
			長谷部 忠司
	システム設計	機能ロボット学	横小路 泰義（注1）
			田崎 勇一
		センシングデバイス工学	神野 伊策
			肥田 博隆
		生産工学	鈴木 教和
			西田 勇
	先端機能創成学	ナノ機械システム工学	磯野 吉正
			菅野 公二（注2）
			本間 浩章
		材料設計工学	向井 敏司（注2）
			池尾 直子
	機能適応モデル *	機能適応モデル	井上 振一郎
			三木 茂人
	開智型ものづくり *	開智型ものづくり	久保田 哲也

（注） * 印は連携講座を示す。

（注1）の教員は2027年3月退職予定

（注2）機械工学専攻兼任（医学研究科・医療創成工学専攻所属）

専 攻 講 座 案 内

2026年4月1日予定

専 攻	講 座	教 育 研 究 分 野	指 導 教 員
応用化学専攻	物質化学	物質創成化学	水畑 穰
			岡野 健太郎
			牧 秀志
			山口 渉
			南本 大穂
		物質制御化学	舟橋 正浩
			堀家 匠平
		物質機能化学	南 秀人
			宮崎 晃平
			松本 拓也
			鈴木 望
	化学工学	反応・分離工学	丸山 達生
			神尾 英治
		プロセス工学	大村 直人(注2)
			鈴木 洋(注1)
			菰田 悦之
		生物化学工学	山地 秀樹(注2)
			荻野 千秋
			市橋 祐一
			田中 勉
			勝田 知尚
	局所場反応・物性解析学*	局所場反応・物性解析学	七里 元督
			中村 努
			福田 展雄
	化学エネルギー変換プロセス学*	化学エネルギー変換プロセス学	五百蔵 勉
			秋田 知樹
	生物機能工学*	生物機能工学	佐竹 炎
	製剤設計生産工学*	製剤設計生産工学	小林 直樹
			小島 宏行
	ケミカル・バイオセンシング*	ケミカル・バイオセンシング	藤田 聡史
			古谷 俊介
	環境エネルギー材料学*	環境エネルギー材料学	矢板 毅
			吉井 賢資
			小林 徹

(注) * 印は連携講座を示す。

(注1)の教員は2027年3月退職予定

(注2)の教員は2028年3月退職予定